

アジア各国の雇用情勢と企業の対応



2009 年 7 月 28 日 作成

日本貿易振興機構
海外調査部アジア大洋州課

金融危機の実体経済への波及は、アジア・オセアニア諸国の雇用情勢に深刻な影響を及ぼしました。2009 年半ばになり、一部の国、産業に生産・受注回復の兆しがみられる中、雇用情勢はどのように変化しているのか、また、進出日系企業は生産調整に伴う人員の削減や生産拠点の移転・閉鎖、あるいは新規採用に際してどのような課題に直面しているのか、アジア大洋州課と 14 のジェトロ海外事務所から、アジア・オセアニア地域の雇用情勢と企業の労務対策について最新事情を報告します。

目次

1. 総論 新規労働者の確保など新たな課題も（アジア, オセアニア）	2
2. 北アジア地域	5
2-1. 加工貿易を支えた広東省の労働環境が一変（中国）	5
2-2. 日系企業は「非正規職法」に関心（韓国）	8
3. 東南アジア	10
3-1. 北部進出日系製造業の求人好転、人材確保に学校訪問も（ベトナム）	10
3-2. 日系企業は売り手市場の様相を懸念（ベトナム）	11
3-3. 企業は先行き改善を見込む（タイ）	12
3-4. 採用難、産別労組結成など日系企業に課題（マレーシア）	16
3-5. 中技能の外国人向け就労ビザ発給条件を厳格化（シンガポール）	19
3-6. 解雇者数、想定を下回るペース（インドネシア）	22
3-7. 政府はワークシェアリングで雇用確保の構え（フィリピン）	23
4. オセアニア	28
4-1. 新規求人の減少に歯止めかからず（オーストラリア）	28
4-2. 失業率は今後さらに上昇（ニュージーランド）	30
5. 南西アジア	31
5-1. 過度の売り手市場から買い手市場へ調整進む（インド）	31
5-2. 繊維の工場閉鎖や自動車のレイオフ続く（パキスタン）	34
5-3. 雇用維持しつつ労働コスト削減に集中（スリランカ）	36

1. 総論 新規労働者の確保など新たな課題も（アジア,オセアニア）

2009 年 07 月 21 日 アジア大洋州課

アジアでは、中国やインドを筆頭に世界同時不況からの回復の動きが見え始めたものの、各国の回復状況にはバラツキが大きく、雇用情勢はまだ模様になっている。一部の国では、雇用拡大に向けた企業の動きが活発化しているが、外国人労働者に対する規制の強化、労働法改正に伴う市場の硬直化、都市部近郊での労働力不足など、新たな課題も浮上してきた。最新の雇用情勢や日系企業の対応について、アジア・オセアニアの 14 の事務所からシリーズで報告する。

<経済の回復状況にはバラツキ>

IMF が 7 月 8 日に発表した世界経済見通し（改定見通し）では、新興アジア諸国・地域の 2009 年の経済成長予測を 5.5% に上方修正（4 月の見通しから 0.7 ポイント上昇）した。その理由として IMF は、大規模なマクロ経済上の刺激策が功を奏しており、資本フローが予想以上に早く回復していることを挙げている。

国・地域別では、中国が 7.5%（1.0 ポイント上昇）、インドが 5.4%（0.9 ポイント上昇）とそれぞれ上方修正され、両国の見通し改善がアジア全体の成長見通しを押し上げるかたちとなった。一方、ASEAN5 はマイナス 0.3%（0.3 ポイント低下）、アジア NIEs はマイナス 5.2%（0.4 ポイント上昇）との見通しで、世界同時不況からの回復には、国・地域により大きなバラツキがみられる。

08 年 10 月以降の各国の雇用情勢をみると、輸出志向型の製造業を中心に、生産拠点の移転・閉鎖による雇用喪失や、生産調整に伴う人員削減などの事例が多数報告されている。ほとんどの国では、特に 10 月～12 月にかけて就業者数が減少に転じ、失業率が上昇した。これに対し各国政府は、雇用の維持や新規雇用創出に向けた支援策を積極的に打ち出している。

<進出日系企業に雇用増の動き>

09 年半ばになり、一部の国では、政府の雇用対策が奏功したことや、生産・在庫調整が進展したことなどを背景に、生産・受注に回復の兆しが見え始めている。回復傾向が最も顕著なインドでは、政府の大型景気刺激策の効果もあり、09 年 1～3 月には皮革、金属、輸送機器を除くすべての産業で雇用増を記録した。日系企業の生産調整も一段落し、新規雇用の動きも活発化している。

マレーシアでは、08 年 11 月から生産・雇用調整が加速したが、09 年 1 月には底を打ち、2 月以降の生産は回復基調に入っている。製造業の求人は、1 月時点（1 万 3,183 人）に比

べ5月には5倍超（7万893人）まで増加している。ベトナムでは、ホーチミン近郊に進出する日系企業の生産調整が4月から5月にかけて一服し、各社が雇用を再び増やしつつある。タイでも、企業の雇用に対する見方（タイ中央銀行発表、企業アンケート結果を指数化）が09年1月を底に改善しており、進出日系企業も、電気・電子産業を中心に増員の動きが活発化している。

中国の広東省では、09年1～5月の生産統計で、乗用車や飲料、板ガラスなどの内需向け産業の生産が好調に推移する半面、輸出比率の高い電子レンジや洗濯機、エアコンなどの家電製品の生産は、前年同期比で軒並みマイナスとなり、品目によって明暗が分かれている。しかし09年3月以降には、輸出品も一部に需要の回復傾向がみられ、進出企業の多くで、生産増に合わせた雇用増が急務となっている。

他方、オーストラリアやニュージーランドでは、雇用情勢に回復の兆しがみられず、失業率も依然として上昇傾向にある。オーストラリアでは、6月の求人広告件数（新聞とインターネット）が前月比6.7%減と14ヵ月連続の減少を記録し、新規雇用の冷え込みが続いている。民間調査会社（ダンアンドブラッドストリート）が7月7日に発表した全国景気調査（1,200人の社長と上級管理職が対象）によると、09年第3四半期に従業員の解雇を検討しているとの回答が全体の31%に上っている。

ニュージーランドでは、09年第1四半期の失業率が5.0%に達し、5四半期連続の上昇を記録した。ニュージーランド経済研究所は、失業率が10年には8.0%、11年には11.2%になるとの見通しを示しており、状況は極めて深刻だ。

<労働市場は売り手市場に>

各国労働市場の需給状況が急速に変化している中、進出企業はそれぞれ新たな課題に直面している。中国・広東省やベトナムのホーチミン近郊に進出する日系企業の間では、現在、縮小していた生産体制を再び拡大する上で、労働者の採用難が起きている。

両地域では、とりわけ労働者全体に占める出稼ぎ労働者の比率が高い。広東省では、加工貿易工場の労働者の離職率がもともと高く、金融危機に伴う生産縮小の際にも、自然減で対応できるケースが大半だったとされる。そのため、生産の急速な回復に伴う労働者の確保は、進出企業の経営上の大きな課題となっている。ホーチミン近郊でも、08年後半以降の大規模な雇用調整で帰郷した出稼ぎ労働者が戻らず、周辺地域の労働市場は「売り手市場」の様相が強まりつつある。

マレーシアでは、政府が09年1月、国民の就業機会確保を目的に、外国人労働者の新規雇用凍結を決定した。電気・電子や繊維産業、サービス産業の一部が対象業種となってお

り、日系企業が従業員を採用する上で大きな障害となっている。特に日系企業の進出比率が高い電気・電子産業では、同規制による新規労働者の採用難から、需要に応じた増産体制が組めず、販売機会の損失につながるケースも出ている。

深刻な労働力不足を受け、現地の日本商工会議所は6月、政府に外国人雇用凍結の解除を申し入れた。その結果、政府は特例措置を検討することになり、日系企業41社が既に特例措置の申請書を政府に提出している。

<労働者保護目指す法改正で負担増の懸念も>

韓国では、進出日系企業は生産の増減に伴う雇用調整よりも、国内労働関連法の改正に対して敏感に反応している。2年間の猶予期間を終えて施行された「期間制および短時間勤労者保護などに関する法律（以下、非正規職法）」は、雇用から2年経過した非正規職労働者を正規職に転換（または解雇）することを骨子とする法律で、使用者側は雇用の柔軟性が確保できず、負担になっている。国会では「猶予期間の延長」（与党）と「実施後、企業への金銭的補てん」（野党）とで、意見が対立している。

フィリピンでも、09年6月末から下院審議が始まっている労働法改正案が、日系企業の新たな懸念材料になっている。法案には、社会問題化している派遣社員の解雇を抑制するため、派遣社員に対する期間限定契約を違法化する条項が盛り込まれている。法案が成立すれば、総従業員の80%以上を正社員にすることが義務付けられるため、とりわけ受注変動の激しい電気・電子産業などを中心に、進出日系企業からも強い不満の声が上がっている。

シンガポールではマレーシアと同様、外国人労働者の雇用を規制する動きが出始めた。人材省は6月1日から、中技能外国人労働者向け就労パス「Sパス」の発給基準を厳格化した。学歴や職務経験などの発給基準が、新規申請だけでなく更新も含めて引き上げられた。これによって、特に小売り、IT、製造業、造船関連の企業で、Sパスを申請しても許可が下りないなどの影響が出ている。さらに採用面でも、国民の雇用確保の観点から、外国人労働者に対する規制を求める声が強まっており、今後、低・中技能者を中心に外国人労働者を規制する動きが加速しそうだ。

世界経済が目まぐるしく変化する中、日本企業がグローバル市場での競争力を維持するためには、進出先と輸出先市場の動向や受注変動に迅速に対応できる生産・販売体制の構築が不可欠だ。その意味で、進出先の雇用環境の柔軟性は、企業が投資を決定する際、ますます重要な判断材料になりそうだ。

（伊藤博敏）

2. 北アジア地域

2-1. 加工貿易を支えた広東省の労働環境が一変（中国）

2009年07月22日 広州発

広東省では常住人口 9,500 万人のほかに、他省からの出稼ぎ人口が 1,500 万人いるといわれる。出稼ぎ労働者を採用している加工貿易工場の離職率は、少なくとも年率 6 割程度とされ、外需の落ち込みで生産縮小を余儀なくされた際には自然減で対応できたが、生産を再び拡大するに当たって、労働者が帰郷したまま戻らず、採用難に直面する日系企業も出ている。労働契約法の施行などもあって、加工貿易を支えた労働環境は一変している。

<統計に表れない出稼ぎ労働者の失業>

2008 年秋以降の世界同時不況により、広東省の主力輸出品である電気・電子機器、アパレル、玩具、日用品、OA 機器などの生産が減少した。日本や欧米市場の低迷で、外需依存の強い深セン市や東莞市の輸出品生産工場は軒並み受注が減った。広東省工商局によると、08 年の工商登記抹消件数は前年比 8.3% 増の 6 万 2,400 社で、広東省企業の 6% が廃業したことになる。ただし、新規起業数が 10 万 600 社あり、抹消件数との差し引きでは工商登記件数は 3 万 8,200 社の純増だった。

広東省の 08 年末の登録失業率は 2.6% で、全国主要都市で最も低い水準にある。しかし、08 年末には、労働集約型の加工・組み立て工場の多くで、リストラや倒産による失業が大量に発生した。失業率が低い背景には、出稼ぎ労働者が多いという広東省の特殊事情がある。09 年の春節前に広東省を離れた出稼ぎ労働者は史上最大の 1,025 万人に達し、うち失業を理由とした帰郷は 6% に当たる 62 万人だったとされる。また、広東省政府の発表によると、春節明けに広東省入りした出稼ぎ労働者 970 万人のうち、就労のめどが立たない「出稼ぎ浪人」は 200 万人に達したという。

ただし、こうした労働市場の状況も、流動人口の多い広東省では、統計数値や政府発表の失業率には反映されない。職がなく再び帰郷したとみられる大量の出稼ぎ労働者の実態は、捕捉できていない。

<経営者の夜逃げで政府が未払い賃金を立て替え>

08 年末ごろから、賃金未払いのまま経営陣が失踪（しっそう）する、いわゆる「夜逃げ」が社会問題として新聞紙面で取り上げられるようになった。広東省政府は「労働者保護」と「企業経営支援」を重視し、各種新政策を断続的に実施してきた。労働者保護の観点では、未払い賃金の保障と新卒者の採用促進が 2 大政策となっている。

08 年末から東莞などの大型加工貿易工場で夜逃げ問題が発生し、市政府、鎮政府は労働者に未払い分の賃金を立て替えて支給するなど応急措置を取ってきた。特に、春節直前の 08 年末から 09 年 1 月にかけて、帰郷を前にした出稼ぎ労働者による未払い・遅配給与への抗議行動が各地で頻発したと報じられ、政府にとって労働者保護が最重要課題となっていた。現在、広東省労働・社会保障庁は賃金未払いの保証金を企業から事前に徴収することを検討中とされ、年内にも施行される見通しと伝えられる（「新快報」09 年 6 月 7 日）。

また、大学新卒者の雇用促進のため各地で就職説明会を開催するなど、新規雇用の創出にも力を入れている。省政府は省内 50 万社の企業に対し、各社最低 1 人の新卒者雇用を要請、新卒者雇用で生じる社会保険の雇用主負担分への助成なども 5 月から実施している。このほか、雇用に関する企業経営面への支援策として、09 年 1 月から失業保険の雇用主負担を従来の 3% から 0.3% へと 9 割削減、労災保険や医療保険も 09 年に入ってから相次いで雇用主負担分を軽減している。

< 内需向け産業は堅調 >

広東省統計局によると、09 年 1～5 月の品目別生産統計で、乗用車（前年同期比 2.4% 増）、板ガラス（43% 増）、飲料（8.8% 増）と、内需向け産業は比較的好調に推移している。一方、輸出比率の高い電子レンジ（20.6% 減）、洗濯機（15.9% 減）、エアコン（17.7% 減）など家電製品は軒並み減少した。一方、携帯電話（32.7% 増）、パソコン（6.6% 増）、液晶モニター（62.1% 増）など、輸出比率が高くても好調な品目もあり、明暗を分けている。

日系企業の生産動向も、内需向けの自動車は人気車種の有無に左右されるものの、おおむね好調だ。08 年末に自動車販売が一時的に落ち込んだ際、生産ラインが「定時割れ」した工場もあったが、新車種の生産開始や市況の回復で全体的な生産量は再び増加傾向にある。

一方、輸出産品を手がける加工貿易工場では、液晶や携帯電話、DVD 機器などは、前年同期比でほぼ同水準かそれ以上の生産量にまで戻ってきている。特に携帯電話は「日本向けは依然として不調なものの、世界市場でシェアの大きいノキア、モトローラ、ソニーエリクソン向けは好調」（部品生産を手掛ける東莞の日系来料加工工場経営者）とされる。また、DVD 機器も「米国や日本の量販店向けの低価格機種やデジタル放送対応チューナーなどが好調」（自社ブランドのほか OEM も手がける東莞の日系来料加工工場経営者）だという。

< 労働契約法施行で経営コスト増加 >

広東省で操業する日系企業の雇用状況を大別すると、輸出工場では出稼ぎ労働者が多い一方、自動車に代表される内販向け産業では地元の労働者を永年雇用することを前提とし

て採用・教育している比率が高い。日系輸出工場の経営者の間では、「90年代と比べ、現在は我慢強く地道な労働者が減った」とする不満の声が00年中ごろから聞かれ始めた。かつては3年契約であれば、3年間の雇用契約を満了した上で退職する労働者が多かった。しかし、「05年ごろからは、契約期間に関係なく、短い場合は数ヵ月で辞めていく」（東莞の日系金属加工企業）という。

加工貿易工場の労働者離職率は、少なくとも1ヵ月で5%（年率6割）程度といわれ、経営者にとって、生産増に合わせた雇用増が経営上の大きな課題となっている。このため、金融危機による外需の落ち込みで生産縮小を余儀なくされた際も、ほとんどの場合は自然減で対応できた。09年3月以降に輸出品も一部の品目で需要が回復しており、縮小した生産体制を再び拡大する上で、あらためて人員採用難に直面している企業もみられる。

自動車生産工場の雇用情勢は加工貿易形態とは異なり、永年雇用を前提としているため、出稼ぎ労働者よりも地元の労働者の比率が高い。また、加工貿易が加工賃を下げるために初任給を最低賃金水準に抑えている一方、技術蓄積の必要な自動車組み付けラインの労働者は最低賃金の3倍近い給与水準だ。自動車工場の多くは、事務職は大学新卒を採用するので全国的な採用活動を行い、一般ワーカーについては地元で絞って採用活動をしているという。

08年1月から施行された労働契約法は、従来よりも労働者の立場に沿った内容になっている。例えば、有期雇用契約の終了時に経済補償金が必要となり、期間工の切り替えコストが発生するようになった。これに加え、超勤も1ヵ月36時間までとされ、労働資源の活用面でみれば、加工貿易を支えた労働環境は根底から崩れているのが現状だ。

<政府が出稼ぎ労働者の待遇改善を検討>

広東省政府は産業の高度化をうたい、GDPに占めるサービス産業のシェアを08年の43%から12年には53%、20年までに60%に引き上げる目標を掲げる。広東省の常住人口は9,500万人（07年末）で、これに加えて他省からの出稼ぎ労働者が1,500万人いるといわれる。出稼ぎ労働者の就職先の大半は建設土木、レストランなどの服務員などで、製造業従事者は3割程度とされる。広東省の経済発展や産業の高度化、サービス産業振興は、省外からの出稼ぎ労働者の存在なくして成立できなくなっている。

広東省は、他省からの出稼ぎ労働者でも、広東省居住後5年で子女の就学、7年で常住戸籍取得申請を認める「広東省流動人員服務管理条例」の導入を検討している。広東省経済の高度化には、優秀な人材の誘致や安定的な雇用環境の維持が必須で、出稼ぎ労働者の法的受容体制の構築も重要課題の1つとなっている。

（池部亮）

2-2. 日系企業は「非正規職法」に関心（韓国）

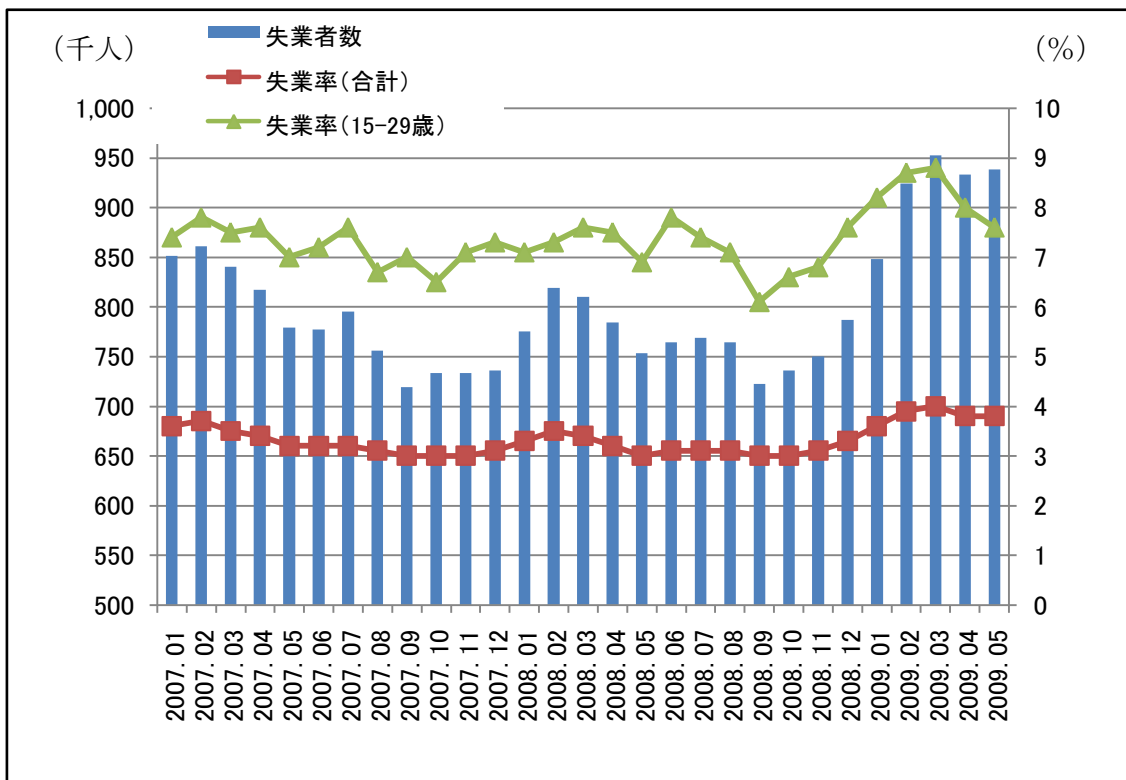
2009年07月22日 ソウル発

米国発金融危機の影響で、失業率はやや高止まりしている。政府は、下半期の経済運営に当たって雇用創出を優先課題とし、市民生活の安定を図っている。しかし、大手企業を中心とした民間の新規雇用が停滞しているなど、雇用事情の急速な改善は期待できないとの声もある。また、採用から2年経過した非正規職労働者を正規職に転換することを骨子とする、いわゆる「非正規職法」が施行され、企業への負担を懸念する声が上がっている。

＜若年層の失業が深刻＞

金融危機前は3%台前半だった失業率は、2009年に入り3%台後半から4.0%に上昇した。特に、もともと高い水準にあった若年層（15～29歳）の失業率が、金融危機以来急速に上昇し、09年3月には8.8%を記録した（図参照）。産業別の就業者数をみると、製造業、建設業の就業者数減少が著しく、サービス業は比較的安定的に推移した。ただし、09年の3月からは政府の対策や在庫・生産調整の一段落などの影響で、やや高止まりのまま推移している。

図 失業者、失業率の推移



注：失業率＝失業者／就業者＋失業者（軍人を除く）

出所：統計庁

＜10年には就業者 15 万人増と予測＞

政府は、雇用不安を防ぐため、「経済難局克服対策（08 年 11 月 3 日）」（2008 年 11 月 5 日記事参照）などを実施してきた。また、最近では、「09 年下半期経済運用方向（09 年 6 月 25 日）」を通じ、雇用創出を政策の優先課題として策定し、市民生活の安定を図っている（2009 年 7 月 1 日記事参照）。政府の主要雇用安定対策は表のとおり。

表 金融危機による政府の主要雇用安定対策

区分	制度	詳細内容
公共分野 雇用創出	行政インターン制度	中央政府、自治体、公共機関が若年層 2 万 3,000 人を採用し、月額 100 万ウォンを支給する制度。
	青年インターン制度	若年層非就業者をインターンで採用する中小企業に 6 カ月間、賃金の 50% を支援。2 万 5,000 人を対象。
	社会的ジョブ	財政投入による創出される福祉サービス事業、公益型事業、民間公募型事業に 09 年まで 2 万 5,000 人を採用。
	インフラ投資による雇用創出	09 年に 24.7 兆ウォンを投入し、4 大河川事業、広域経済圏プロジェクトなどを推進。10 億ウォン当たり 16.6 人の雇用創出。
	青年リーダー育成	09～13 年の 5 年間で、グローバル青年リーダーを 10 万人育成。海外就職、海外インターンなどを支援。
雇用維持 支援	雇用維持支援金	企業が職員を解雇せず、休業、休職、訓練などで雇用を維持する場合、賃金の 75% まで支援。
	勤務時間短縮支援金	週 40 時間労働制の導入で、勤労者数が増加した中小企業に四半期ベースで一人当たり 240 万ウォンを支援。
セーフティ ネット強化	緊急福祉支援	失業、廃業した 4.2 万世帯に 515 億ウォンを支給（09 年）。
	低所得層の就職支援	09 年に 1 万人の低所得層を対象に就職支援プログラムを提供し、就職の際は 100 万ウォンの成功手当を支給。
	廃業自営業者の再創業支援	1,000 億ウォンを投入し、廃業した自営業者が再創業または業種転換ができるよう最大 5,000 万ウォンを支援。

注：100 ウォン=約 7.5 円

出所：企画財政部ウェブから作成

政府はこれらの政策の執行を通じ、09 年下半期の就業者を 10 万～15 万人減に抑えることを目標としている。また、10 年には、政策の効果と世界経済・国内消費の回復を通じ、4% 前後の経済成長を達成、就業者は 15 万人前後増加すると予測している。

＜新規雇用をためらう民間企業＞

政府の雇用安定の努力に伴い、青年インターン制度の積極的な取り組みや大手企業・中小企業間の「ウィン・ウィン (Win-Win)」協力、など、民間も雇用安定に力を入れている。しかし、営利を目的とする企業は昨今の経済危機による生産調整のため、新規雇用をためらっていることも事実だ。実際に全国経済人連合会（日本の経団連に相当。以下、全経連）の発表（7 月 2 日）によると、09 年上半期の 30 大グループの新規採用は、前年同期比 32.6% 減の 3 万 508 人とどまった。全経連は下半期の新規採用者数も 25.0% 減の 2 万 8,778 人とどまるという厳しい見方を示している。

一方、日系企業の雇用事情は08年末以降、回復しつつある。韓国進出日系企業は、エレクトロニクス、自動車などの韓国大手企業への納品を狙った進出が大半で、納品先の業績に敏感に反応する。世界的な不況による在庫調整を進めていた液晶分野などの韓国大手企業が在庫調整を終えたため、日系企業の雇用調整も不要となっている。

<日系企業は非正規職法に懸念>

むしろ、進出日系企業は、昨今の経済危機による雇用調整よりは、国内の労働関連法の改正に敏感だ。最近、「期間制および短時間勤労者保護などに関する法律（以下、非正規職法）」が2年の猶予期間を終え、施行された。非正規職法は、雇用から2年経過した非正規職労働者を正規職に転換（または解雇）することを骨子とする法律で、使用者側は雇用の柔軟性が確保できず、負担になっている。国会では「猶予期間の延長」（与党）と「実施後、企業への金銭的補てん」（野党）と意見が両立しており、非正規職法をめぐる攻防の行方は不明だ。

一方、7月に発表された10年の最低賃金（時給）は、前年比2.75%増の4,110ウォンとされ、97年のアジア通貨危機直後の98年（2.7%増）以来の低い伸びになった（2009年7月2日記事参照）。

〔李 海昌（イ・ヘチャン）〕

3. 東南アジア

3-1. 北部進出日系製造業の求人好転、人材確保に学校訪問も（ベトナム）

2009年07月22日 ハノイ発

日系企業（特に製造業）の雇用状況は、希望退職を募っていた2008年12月～09年第1四半期（1～3月）と比べ、第2四半期（3～6月）以降は求人募集が増えるなど、改善の兆しがみえてきた。また、人材確保のために、リクルート活動を北部各省に拡大する製造業も出てきた。

<生産調整期間を利用して従業員教育>

北部進出日系企業は製造業が主体で、電子機器（輸出加工）やバイク・自動車（内販）、またそれらの関連部品を製造する工場が多く、08年の中ごろまでは生産増や工場拡張の話が聞かれた。しかし、08年12月以降、米国・EU・日本向けの輸出が大幅に減少し、電子機器・自動車部品企業（輸出向け）の生産が大幅に落ち込んだ。ある輸出向け電子機器メーカーは、月産がピーク時の50%減少、従業員を週3日間自宅待機にし、希望退職を募っ

た。1,000 人規模の希望退職もあったという。日系製造業の中からは「いつまで続くのか先が見えない」という声もあがり、6 月以降も自宅待機の状況が続いている企業もある。

一方で、生産調整の期間、品質教育や 5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）活動などの従業員教育を行い、増産に転じた時の製品の品質向上・維持に備えた日系企業もあった（当地日系製造業）。ある金型企業は、この機を利用して将来のベトナム人幹部候補生を 3 ヶ月間日本で技術研修させたという。

<第 2 四半期以降求人が好転>

その後、状況が好転し、第 2 四半期以降は電子機器などを中心に生産調整が一段落、増産基調に転じた製造企業が多くなった。月産がピーク時の 70～80% くらいまで回復したとの声も聞かれる。ある日系工業団地の求人は、1～3 月はほとんどなかったが、4 月は 1,800 人、5 月には 4,600 人と増加したという。工業団地の求人掲示板の周りには、09 年第 1 四半期まで人気がなかったのが、4 月以降、職を求めて込み合うようになっている。また、6 月から自宅待機をさせていた従業員を生産増で呼び戻す企業も出てきた。

ハノイ周辺の日系製造企業の中でも、従業員が 500 人以下で募集人数が 20～50 人くらいの場合は、比較的スムーズに人を確保できている。しかし、従業員 1,000 人規模以上の製造業など、1 度に数百人や 1,000 人規模を募集する場合は、確保が難しいようだ。そのため、数回に分けて募集したり、企業の人事担当者がベトナム北部の各省の人民委員会や学校を訪問し就職説明会を開催したり、地方新聞に求人の広告を掲載するなどの努力をしている。また、これまで高校卒業の女性を採用条件としていたのを、中学校卒業で 18～20 歳くらいの女性とした企業もある。人材確保のためにあの手この手と思案しているようだ。

（佐藤 進）

3-2. 日系企業は売り手市場の様相を懸念（ベトナム）

2009 年 07 月 22 日 ホーチミン発

ホーチミン市とその近郊では金融危機の影響で経済が減速しているが、日系各社にはワーカーの採用難がみられる。背景には職を失った労働者が帰郷してしまったことがあるようだ。

<雇用増図っても採用できず>

ベトナムは金融危機の影響が比較的少ないといわれるが、2009 年上半期の実質 GDP 成長率は 3.9% と前年同期の 6.5% から減速した。とりわけ、石油を除く輸出額の約 4 割（08 年）を占める外資系企業の輸出の落ち込みが響いている。

外資系企業の輸出額(石油を除く)伸び率の推移(前年同月比)(単位:%)

08年				09年					
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
17.6	23.5	19.4	10.5	△1.8	△13.3	△15.7	△12.8	△6.3	△5.7

(出所)統計総局データを基にジェトロ作成

こうした中、ホーチミン市とその近郊に進出する日系各社も生産調整を余儀なくされ、08年後半以降、大規模な雇用調整を実施した。その後、09年4月、5月ごろになると、生産調整が一服し、雇用を再び増やしつつある。しかし、各社とも思うようにワーカーを採用できないでいる。

これは、雇用調整で解雇されたワーカーが帰郷してしまい、戻っていないためという見方が一般的だ。ワーカーはメコンデルタなど地方からの出稼ぎ労働者が多い。企業によっては従業員の半数以上を出稼ぎ労働者が占める。

ホーチミン市のような大都市で生活するには、それなりの生活費がかかる。近年の生活費の上昇に賃上げが追い付かず、都会での生活苦を経験したワーカーが、故郷で農業などに従事した方がいいと判断しているとみられる。メコンデルタは農村地帯としては豊かな地域で、伝統的な米作以外にも、エビやナマズの養殖などの職があり、都会に行かずとも生活できる。

日系各社は、今後、景気が回復するにつれて、売り手市場の様相が強まることで、例年秋ごろに発表される最低賃金の改定による賃金上昇やストライキ発生を懸念し始めている。

また、最近では、08年来、賃上げの面で取り残された感のあるホワイトカラーについても、賃上げ圧力を懸念する声が上がっている。

(北嶋 誠士)

3-3. 企業は先行き改善を見込む(タイ)

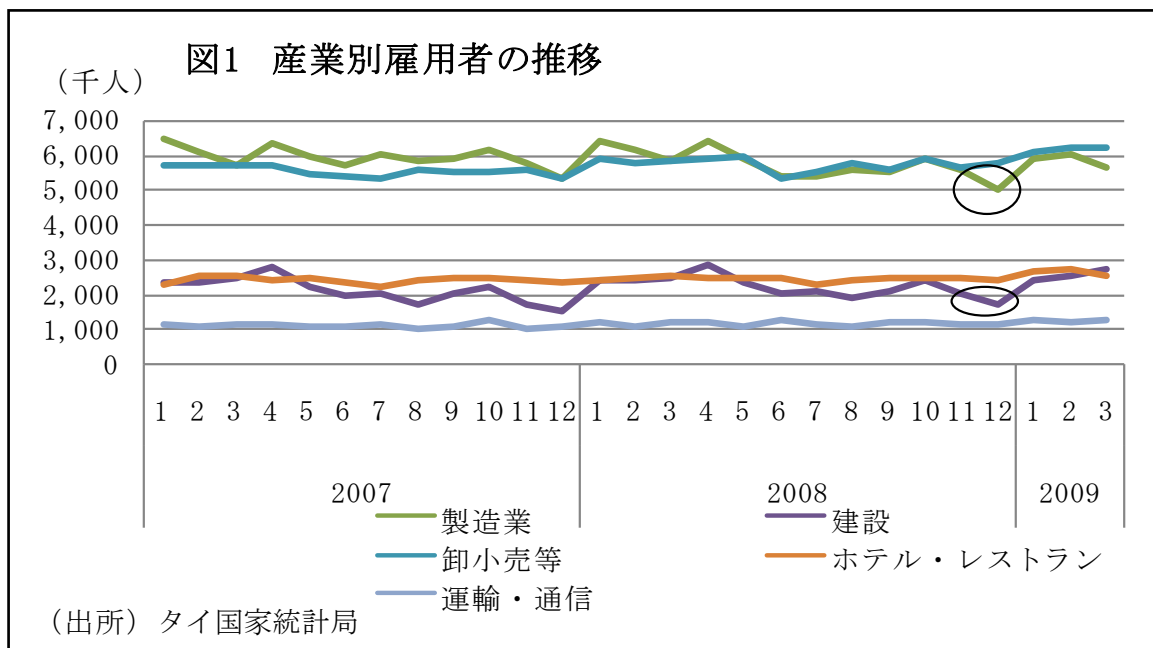
2009年07月21日 バンコク発

製造業の雇用者数が減少するなど厳しい雇用情勢が続いているが、ここに来て改善の兆しをみせ、電気・電子産業を中心に増員の動きもみられる。また、政府は景気刺激策などによる雇用創出効果を期待している。一方、景気後退や消費者物価の下落の影響で、賃上げ率は小幅になっている。

<製造業と建設業の雇用が減少>

国家統計局によると、2008年に1.4%だった失業率は、09年1月に2.4%と直近のピークを記録した（注1）。失業者数は08年11月から増加傾向を示しており、09年1月には87万8,900人と08年12月の53万8,540人から急増した。例年、コメやキャッサバなどの収穫期と重なる11、12月に農業就業者数が増加し、非農業の就業者数は減少する。正月帰省後の1月に農業就業者数は減少するが、非農業部門にそれをカバーする雇用がなければ非農業就業者数は増加しない。09年1月はこの影響が強く出たと思われ、1月としてはここ4年間で失業者が最も多かった。なお、直近の5月には農業人口の増加で失業率はいくぶん低下し1.7%となっている（注2）。

一方、業種別の雇用者数をみると、製造業の雇用者数に減少傾向がみられる（図1参照）。特に08年11、12月の落ち込みは07年の同時期と比べても大きい。民間投資が不調な影響を受ける建設業も同様に11、12月に減少している。一方、生産調整による販売減や物流の停滞、観光客の減少といった悪影響が懸念される卸・小売り、運輸・通信、ホテル・レストランといった業種では目立った雇用者数の減少はみられない。マクロ統計からは、08年9月以降の世界金融危機は、製造業と建設業の雇用者減という影響をもたらしたことが確認できる。

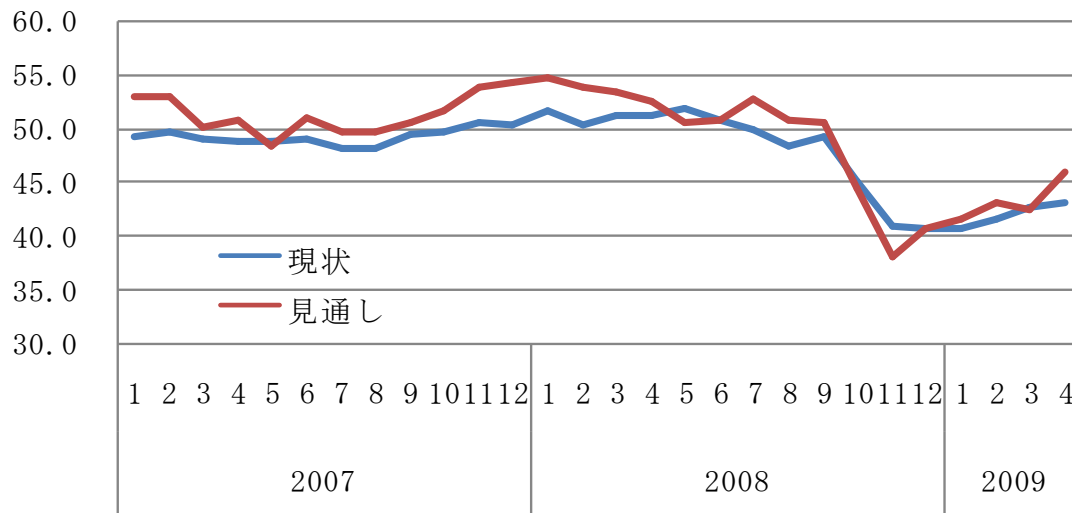


<電気・電子は受注増で再雇用の動き>

中央銀行が毎月発表するBSI（Business Sentiment Index）によると、雇用に対する企業の見方は08年後半に悪化したのち、足元では回復の兆しがみられる（図2参照）。指数は08年10月から悪化し、現状については09年1月を底に、3ヵ月先の見通しは08年11月を底に、それぞれ良くなる傾向を示している。08年11月には見通しが現状を下回り、こ

の時期に先行きに対する不透明感が広がったとみられるが、09年に入って見通しが現状を上回り、先行きに回復の兆しが出てきた姿が鮮明になってきている。

図2 雇用に対する企業の見方（50以上が改善）



（出所）タイ中央銀行

雇用に対する見方が改善に向かっていることには、生産調整の進展や受注の増加が影響している。自動車関係では在庫調整が進んできたことから、「徐々に残業を増やせるようになってきた」（日系自動車部品A社）という声が聞かれる。一方で乗用車の設備稼働率は39.1%（09年5月、中銀調べ）にとどまっていることが示すように、自動車関係では生産能力に余力があり、さらに増産を見込んで積極的に雇用を拡大していく状況とまではいいにくい。08年末までに約2,000人の契約社員を解雇したタイ国トヨタは乗用車の在庫調整一巡を受け、5月に再雇用に踏み切ったが、それも500人にとどまっている。

一方、日系人材派遣会社B社によると、バンコク北部のアユタヤ県やサラブリー県など電気・電子産業の集積が進む地域を中心に、電気・電子関係では受注の増加に伴い、解雇した従業員の雇用を増やす動きが強まっているという。雇用を増やす際、ワーカーは工業団地の場所を問わず比較的容易に集められるが、経理、総務、品質管理などのマネージャークラスの補充には若干苦勞することもあるようだ。また、医療関係や食品関係は景気に左右されにくいこともあり、これまでも増員が続いていたという。

<政府は150万～200万人の雇用創出を期待>

政府の対策も、雇用の支援材料になっている。労働省は、企業が従業員の給与月額額の5%分を納付している社会保険料を、09年末までの時限措置として3%に引き下げ、企業の負

担を軽減することで、雇用を確保するよう促している。国家統計局によると、最近の非農業部門の平均月額給与は約 9,800 バーツ（1 バーツ＝約 2.8 円）なので、1 人当たり月 195 バーツ程度の負担減となる計算だ。また、「タイ強化プロジェクト（回復への道）」と称する一連の景気刺激策により、病院や学校施設の建設、水源開発に加え、運輸・交通、観光、南部国境県開発などへの財政支出が予定されており、「150 万～200 万人の雇用創出を期待している」（アピシット首相）が、達成されるかどうかはこれからの課題だ。

<労務問題を抱える企業も>

一方で、労務問題を抱えている企業もみられる。ドイツ系下着メーカーのトリンプ・インターナショナル・タイランドの製造部門であるボディーファッション・タイランドは、世界的な景気後退で縫製能力を約 37%削減するため、バンプリ工場（中部サムットプラカーン県）の従業員 1,930 人を解雇すると発表した。「バンコク・ポスト」紙（6 月 30 日）は経済的な理由とは別に、王室不敬の疑いのある労働組合委員長を解雇した後の 08 年 8 月に、バンプリ工場で 1,000 人以上の従業員がストライキを行ったことに対抗する組合つぶしの狙いもあるという見方を紹介している。

日系企業でも労務関係で頭を悩ませている企業がある。自動車部品 C 社は「業績が悪化する中で全員の賃上げは難しく、賃上げがゼロとなる労働者が出た。それを不服として会社に要望書を提出してきた。これまでも能力に応じて賃上げ額に差をつけてきたが、ゼロとなったことで不満が表面化した。労務対策として、じっくり言い分を聞くなどきめ細やかな対応が必要」と、ストライキなどに発展しないように対応するという。

<賃上げ率は低下>

B 社によると、08 年 12 月に賃上げを行った企業と 09 年 3 月以降に賃上げ時期を迎えた企業では状況が異なるという（タイで企業ごとに賃上げのタイミングが異なる）。08 年 12 月までは比較的良かった業績を反映して 5～7%程度の賃上げした企業が多かった。一方、年が明けてからは金融危機の影響を受けて、3%程度とする企業が多いようだ。

バンコク日本人商工会議所が 3 月に公表した「経済危機対策に関するアンケート」集計結果「経済危機対策に関するアンケート」集計結果によると、09 年の昇給率は 2～4%未満と 0%の層に最も多くの回答がみられ、平均昇給率は 2.01%だった（2009 年 3 月 24 日記事参照）。この調査結果を参考に昇給率を決める企業も多いとみられることから、3 月以降の昇給率は 08 年末までのような率とはならないとみられる。

また景気後退による業績悪化に加え、消費者物価上昇率が直近の 6 月で前年同月比マイナス 4.0%とマイナスで推移していることも賃上げしにくい材料になっている。しかし、原油価格の上昇傾向、ガソリンやアルコールの物品税引き上げなどの政策要因から、先行き

の消費者物価は上昇する可能性もあり（2009年6月12日記事参照）、今後の賃金決定の際には留意が必要だろう。

（注1）タイの失業率は日本と比べ低い、背景として、労働力人口の約4割を占める農業部門が非農業部門失業者の雇用を吸収する役割を担っている、失業率算定の際にカウントされない非労働人口の数が多い、といった点が指摘される。

（注2）乾季作は2月に種まきされ、5月に収穫期を迎える。

（鶴岡 将司）

3-4. 採用難、産別労組結成など日系企業に課題（マレーシア）

2009年07月21日 クアラルンプール発

金融危機以降、政府は国民の就業機会確保を目的に労働政策を強化する傾向が出ている。政府は、電気・電子分野に対して、外国人労働者の新規採用凍結、産業別労働組合の結成と最低賃金の導入など、年明け以降相次いで企業にとっては厳しい政策を打ち出し、進出日系企業数の4分の1を占める電気・電子関連企業の雇用環境に大きな変化が起きている。

<電気・電子の生産はピーク時の7割まで回復>

国内の失業者数は、金融危機発生後の2008年第3四半期から上昇し、09年第1四半期には45万人まで増加、失業率は4%に達した（表1参照）。しかし、月別に解雇数をみると、統計局の月刊労働統計では、2月の4,821人をピークに、3月3,444人、4月2,871人、5月2,739人と減少してきており、企業活動が改善する兆しが出てきた。一方、求人は製造業の回復が特に著しく、1月（求人数1万3,183人）に比べると5月には4倍の7万893人まで増えており、回復がうかがえる。

表1. 雇用状況(2009年6月30日時点)

	2008			2009
	第3四半期	第4四半期	通年	第1四半期
全労働者数(千人)	11,123.40	11,170.80	11,028.10	11,208.50
就業者数(千人)	10,779.70	10,819.80	10,659.60	10,757.80
失業者数(千人)	343.7	351	368.5	450.7
失業率(対労働者数)	3.1	3.1	3.3	4

出所: マレーシア統計局

日系企業は欧米向けの輸出需要が激減したことを受けて、11月から生産や雇用の調整を加速していたが、1月には底を打ち、2月以降は前年同月の売り上げまでは戻らないものの、緩やかに生産は回復基調になっている。4月以降は、中国の内需刺激策の効果で対中輸出が

増加し、また在庫調整が一段落したことで、電気・電子関係の生産はピーク時の7割くらいまで回復しており、増産体制に入る企業も出てきている。

<外国人労働者の雇用を凍結>

しかし、日系企業が再び増産体制に入ったところで、問題になっているのが労働力の確保だ。金融危機以降、政府は悪化する雇用状況に対して国民の就業機会を確保するため、最初に外国人労働者の雇用を凍結した。政府は、1月に電気・電子、繊維産業やサービス産業の一部で外国労働者の雇用凍結を決定した。

国内には、08年末時点で210万人の外国人労働者がいたが、企業側も、外需低迷で雇用調整をせざるを得ず、非正規雇用の外国人労働者から解雇を実施し、その後の雇用凍結など外国人労働者に対する規制強化で、現在は190万人まで減少している。人的資源省は、15年までに1,69万8,000人まで外国人労働者を削減する数値目標を掲げている。

進出日系企業の約4分の1を占める電気・電子産業は、外国人労働者凍結の対象産業になっている。大手日系家電メーカーは「6月は増産で新たに600人の労働者が必要となったが、外国人労働者の新規雇用が規制されているため、マレーシア人を対象に募集した。しかし、3Kといわれる工場の仕事には応募がなく、思うように増産できずに2,500万ドルの販売機会を損失した」と語る。

また、液晶テレビなどを製造する日系家電メーカーも、「新聞などに求人広告を出し、さらに地方のサバ・サラワク州や東海岸にまで人事担当者が赴き、採用活動を実施しているが、マレーシア人のワーカーが集まらない。数百万ドルの販売機会を損失している。外国労働者の新規採用凍結の解除が必要だ」という。

このような深刻な労働力不足が電気・電子関係の日系企業に影響を与えていることに対応して、日本人商工会議所（JACTIM）は、6月に政府へ新規採用凍結を解除するよう申し入れた。その結果、政府側は特例措置を検討することになり（2009年6月5日記事参照）、41社が特例措置の申請書を、JACTIMを通じて政府側に提出している。しかし、1ヵ月近く経過した7月14日時点ではまだ承認が下りたケースは出ていない。新聞報道によると、スプラマニウム人的資源省相は、多国籍企業から出ている凍結解除の要望を閣議に提出することを明らかにしており、閣議で承認が得られれば、一部解除の動きが出ると予測される。

<産別組合結成、最賃制導入も>

さらに電気・電子産業では、産業別労働組合結成と最低賃金導入の動きもあり、日系企業から懸念の声が上がっている。

スプラマニウム人的資源相は、電子産業の産業別労働組合設立について 5 月 27 日に閣議決定したことを明らかにした。産業別労働組合は、全国規模ではなく地域別 4 ヶ所（北部、南部、東部、西部）に結成される予定。マレーシアでは労働組合を結成する場合は、人的資源省の労働組合局の承認を受けなければならないが、この閣議決定で電子産業の産業別組合の設立が承認されたことになる。

現在、労働組合は、全国で 668 団体、組合員数は約 80 万人いる（表 2 参照）。産業別にみると、サービス業が最も多く 307 団体、次いで製造業の 160 団体となっている（表 3 参照）。

表2 労働組合数と組合員数の推移

年	労働組合数	組合員数
2007年	642	803,212
2008年	659	805,565
2009年5月現在	668	805,962

出所: 人的資源省

表3 産業別 労働組合数の推移

産業部類	2007年	2008年	2009年5月現在
農林水産	55	58	58
鉱業・採石	1	1	1
製造	154	159	160
電気・ガス・水道	40	40	40
建設	11	11	11
商業	21	24	27
交通・通信	62	63	64
サービス業	298	303	307
TOTAL	642	659	668

出所: 人的資源省

政府はこれまで、マハティール政権時代に外資導入を優先するため、電子産業については労働生産性を低くする可能性があるとの理由から産業別労働組合の設立を禁止し、企業内組合の設立だけしか認めていなかった。電気・電子産業は、他産業と比べて価格下落のスピードが極端に早く、受給変動の波も大きい。そのため、意思決定が遅れれば機会損失を大きく受けやすく、これまでの産業別労働組合禁止は、迅速な経営意思決定を助けるものとして、マレーシアでの事業展開メリットの 1 つともいわれていた。

日系企業からは、「電子産業は、組立から部品まで、企業間での支払い能力や財務状況にばらつきがある。組合が産業別と企業別の二重構造になることで混乱を招き、迅速な意思決定を行うことができず、機会損失を招くだけでなく、労働生産性の低下にもつながる恐れがある」との意見が出ている。

このほかにも、スプラマニウム人的資源相は7月6日、国内産業の4分野（繊維、電子、ホスピタリティーサービス、警備）の最低賃金を近日中に発表することを明らかにした。これまで、これらの分野で最低賃金は設定されていなかったが、セクターによっては最低賃金が設定されており、例えば農園労働者は月額500～600リンギ（1リンギ＝約26.5円）となっている。同相は、今回決定した4分野以外でも最低賃金の導入を国家賃金委員会で調査中だとコメントしており、今後設定される賃金額によっては、電子産業の日系企業のコスト圧迫が懸念される。

（手島恵美）

3－5．中技能の外国人向け就労ビザ発給条件を厳格化（シンガポール）

2009年07月21日 シンガポール発

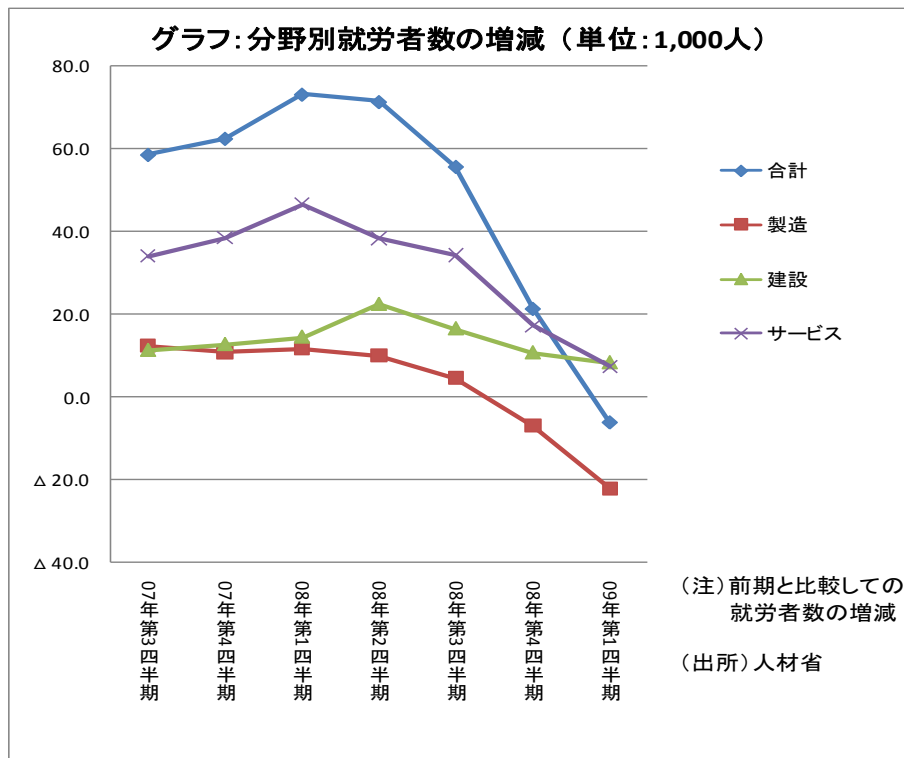
米国発の金融危機に伴う雇用環境の悪化を受け、政府は早くから国民の雇用確保に向けた支援策を積極的に打ち出している。しかし、雇用市場の見通しは依然として厳しく、低・中技能の外国人労働者の雇用を規制する動きが加速しそうだ。

＜製造業、金融、観光分野で就労者が減少＞

米国発の金融危機に伴い、2008年下半年期から雇用を取り巻く環境が悪化している。人材省の雇用統計（09年6月15日）によると、09年3月の失業率は3.3%（季節調整済み）と、08年12月の2.5%に比べ0.8ポイント上昇、09年3月末時点の就労者数は294万6,200人で、08年12月末と比べて6,200人減少した。

分野別では、輸出需要急減の影響で、製造業の就労者数の減少幅が最も大きかった（2万2,100人減、図参照）。一方、サービス業分野全体の就労者は増加したが（7,500人増）、金融部門（1,900人減）は金融活動の停滞により、またホテル・レストラン部門（2,700人減）は観光客の減少により、就労者数はそれぞれ減少に転じた。

全国労働者組合会議(NTUC)のリム・スイセイ議長は5月1日のメーデーのメッセージで、「09年2月のピーク時には組合員の解雇者は週900人に達したが、その後週平均300人弱へと大きく減少した。しかし、第1四半期の解雇の波は一過性のものではなく、最初の波にすぎない」と警告した。ガン・キムヨン人材相も、景気見通しが依然として不透明なことから、「(雇用市場は)少なくとも今後1～2四半期は弱含む」との見方を示しており（「ストレーツ・タイムズ」紙7月4日）、雇用を取り巻く厳しい状況は当面続くと見込まれている。



＜余剰人員や新卒者の研修を政府が支援＞

雇用状況の悪化に伴い、政府は早くから雇用対策を次々に打ち出している。人材省は 08 年 11 月、「余剰人員管理に関する政労使ガイドライン」を発表し、12 月から余剰人員の技術研修のコストを政府が一部支援する「技術向上プログラム (SPUR)」を開始した (2008 年 11 月 26 日記事参照)。政府が 09 年 1 月に発表した 09 年度予算案にも、「雇用クレジット・スキーム」(注) の導入など、雇用確保を最優先とした景気対策が盛り込まれた。

さらに、政労使の代表で構成する全国賃金評議会 (NWC) は 6 月 3 日に発表した 09/10 年度の賃金ガイドラインで、企業に対し、コスト削減、雇用の維持と競争力の向上を勧告し、余剰人員については解雇ではなく、労働時間の短縮や一時解雇などの勤務調整を通じて対応することを求めた (2009 年 6 月 26 日記事参照)。

人材省の発表 (09 年 7 月 3 日) によると、SPUR に基づく研修コースに 08 年 12 月から 09 年 5 月末までに参加した従業員は 12 万 4,500 人に上り、3 分の 2 に当たる 8 万 3,500 人は、企業 (1,800 社) が研修に送った余剰人員だった。

また、同省は 09 年 5 月 3 日、SPUR 研修コースを履修した労働者の採用促進と雇用確保を目的に、「SPUR-JOB」スキームを開始した。過去 3 ヶ月、従業員 (外国人除く) を解雇していない企業を対象として、求人広告や人材会社への手数料から採用後の研修などの採用にかかわるコストについて、1 人当たり最高 5,000 シンガポール・ドル (S ドル、1S ドル)

ル＝約 65 円)、または 1 社当たり最高 40 万 S ドルを補助する。

さらに同省は、将来成長が期待できる分野の企業の人材育成を支援するため「専門スキル実習プログラム (PSPT)」を開始。政府が一部コストを負担して、2,500 人の大学新卒者や解雇された専門職・幹部職を対象に、6～24 ヶ月にわたり研修と必要な職務経験を得る実習を受けさせる。

このほか、新卒者の雇用支援では、シンガポール金融管理庁 (MAS) が金融機関を対象に、新卒者の給与と研修コストを支援する「金融新卒者イマージョン・プログラム (PDF)」を開始しており、既に英スタンダード・チャータード銀行や地元大手銀行 DBS などが、同プログラムを通じて新卒者の採用を始めている。

<国民の雇用確保を重視>

一方、人材省は 6 月 1 日から、中技能外国人労働者向け就労パス「S パス」の発給基準を厳格化した。S パスは、高等専門教育を受け、月収 1,800S ドル以上を得る中技能の外国人労働者を対象に発給される就労パス。同パスの発給基準厳格化については、ガン・キムヨン人材相が 09 年 2 月の国会での予算審議で、外国人労働者の質を向上させるのを理由に実施を表明していた (2009 年 3 月 19 日記事参照)。

S パスの発給枠 (製造業で全従業員の 25%、サービス業で 10%) に変更はないが、学歴や職務経験などの基準が新規申請だけでなく、更新も含めて引き上げられた。「サンデー・タイムズ」紙 (7 月 5 日) によると、発給基準の厳格化によって、特に国民の採用確保が難しい小売り、IT、製造業、造船関連の企業で、S パスを申請しても許可が下りないなどの影響が出ているという。

国内では雇用状況の悪化に伴い、国民の雇用確保の観点から外国人労働者の採用規制を求める声が大きくなっている。リー・シェンロン首相は 09 年 5 月 27 日の国会演説で、近年増加の一途をたどっていた非熟練外国人労働者への依存を減らす方針を明らかにしており (2009 年 7 月 6 日記事参照)、専門職や幹部職を除く低・中技能外国人労働者を規制する動きが加速しそうだ。

(注)雇用クレジットは、政府が企業に対し、社会保障基金に相当する「中央積立基金(CPF)」加入の従業員 (永住権を含む国民のみ) に限定して、月給 (2,500S ドルを上限) の 12%相当額の現金を還付する制度。還付は 09 年 3 月から 1 年間、四半期ごとに実施する。

(本田 智津絵)

3-6. 解雇者数、想定を下回るペース（インドネシア）

2009年07月23日 ジャカルタ発

2008年第4四半期以降、経済成長が鈍化し、労働集約型の産業を中心に企業倒産が相次いだ。失業者の大幅な増加が懸念されたが、実際は予想されていたほどの事態には至らず、影響は限定的だったともいえる。進出日系企業の間でも、先行き不安を訴える声が強かったが、大規模な解雇に至っているケースはほとんどみられない。

<年間解雇予想 100 万人だが 3 月時点で 22 万人>

政府は 08 年 10 月、10 項目の緊急経済対策として、国内産業支援強化などを発表し、09 年 2 月には 71 兆 3,000 億ルピア（当時の為替相場で約 5,600 億円）に上る景気刺激策について国会の承認を得た。インフラ事業費として 10 兆 2,000 億ルピアを確保し、そのうち 8 兆 2,000 億ルピアを 240 万人の雇用創出に充てるとした。その後、景気刺激策はインフラ事業費を 2 兆ルピア追加して 73 兆 3,000 億ルピアに拡大した。

09 年 1 月の段階では、09 年の解雇者数は 100 万人に上ると予想されたが、6 月の労働・移住省の発表では 08 年 11 月以降の解雇者数は 5 万 3,000 人にとどまっている。一方、インドネシア経営者協会（APINDO）は 09 年 3 月時点の発表で、金融危機後の解雇者数が 22 万 2,500 人に達しているとしており、企業の義務とされる当局への解雇報告を履行していない企業が多数存在するといわれている。

<堅調な民間消費が経済を牽引>

しかし、政府の景気刺激策が奏功し、予想に反して企業倒産、大量解雇が発生しなかったということではない。国内産業支援の目玉である輸入関税の減免は、対象業種の選定で省庁間の調整が難航して大幅に導入が遅延し、インフラ事業の予算執行も、中央・地方政府間の調整が難航し、09 年 6 月末時点で執行率は 5%にとどまっている。

こうした状況の下でも年初予想に反して解雇が低水準にとどまっているのは、09 年第 1 四半期の経済成長率 4.4%にみられるように、選挙特需にも支えられた民間消費が経済を牽引し、内需型産業を中心に堅調に推移したことが要因と考えられる。

ジャカルタ・ジャパンプラブが 09 年 3 月に実施した進出日系企業の業況感調査でも、生活用品や飲食品などの業界からは好調な業況感が報告されている。大幅な販売減に見舞われていた自動車、二輪車は、クレジット業界の復調に伴い回復基調になりつつある。09 年上期の販売実績をみると、自動車は前年同期比 28.2%減少しているものの、6 月は前月比 10.5%増と前月までの横ばいから脱却した。二輪車は 09 年上期の販売減少幅（前年同期比）が 16.9%にとどまり、年初予想の 30%減からは大幅に回復している。

また、家電の販売動向をみると、09 年上期は主要 7 品目平均で前年同期比 11%増と堅調に推移しており、自動車・二輪車と並ぶ主要産業の電機業界も復調傾向にある。

工業省は、09 年第 1 四半期の製造業の成長率は前年同期比 1.5%のマイナス成長だったが、第 2 四半期はマイナス 1.0%に改善するとみている。世界的な景気後退の打撃を受けた輸出に回復傾向がみられることに加え、国内では金利の引き下げと消費者購買力の向上により、内需の拡大が期待できるためだ。

＜人員整理は正社員にまでは至らず＞

09 年に中国、インドに次ぐ高成長が期待されるインドネシアでは、堅調な内需が経済成長を牽引する構造が続くとみられる。景気後退の影響から減産体制を余儀なくされた企業では、派遣社員、契約社員の契約打ち切りによる人員調整が進められてきたが、正社員の解雇にまで至っているケースはほとんどみられない。労働者寄りといわれる労働法により、正社員の解雇が極めて難しいこともあるが、労務コンサルティング会社に寄せられている労務相談の中で、解雇に関する相談が増加しているわけではないようだ。

(塚田 学)

3-7. 政府はワークシェアリングで雇用確保の構え（フィリピン）

2009 年 07 月 23 日 マニラ発・アジア大洋州課

当地進出日系企業は在庫調整が完了し増産に向かっている。それに伴い、いったん解雇した従業員の再雇用を始めた企業も多い。国内では堅調な海外送金と消費により、企業マインド、消費者マインドともに底を打ち、2009 年第 2 四半期に入って回復傾向にある。失業率は依然として高いものの、企業の財務状況が改善されれば、本格的な雇用回復へと動き出すだろう。

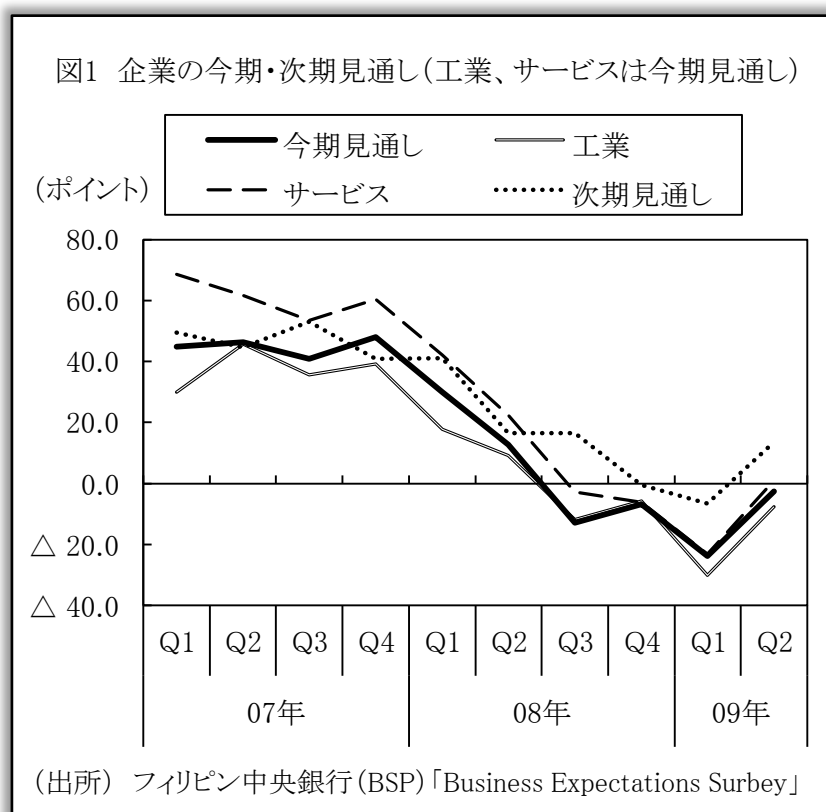
＜業況感は底を打ち、雇用意欲上昇の気配＞

4 月以降、ジェトロが日系企業から得た感触では、在庫調整が完了し増産体制に入っている企業が目立ち始めている。米国からの受注が戻っており、08 年 10 月以降にいったん解雇した従業員の再雇用を始めた企業も多い。

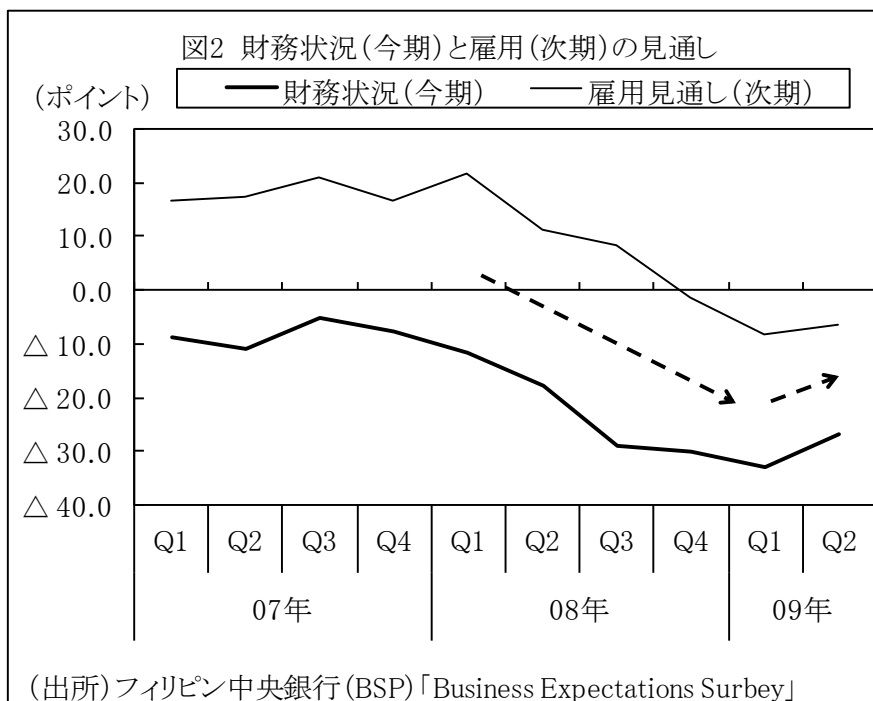
フィリピン中央銀行が 09 年度第 2 四半期に実施した見通し調査（BES）によると、総合的な企業の業況判断指数 CI（日本の日銀短観に相当。指数は 100～マイナス 100 の幅）は、当期がマイナス 2.6、次期がプラス 13.7 となった（図 1 参照）。企業マインドは底を打ち、改善傾向にある。進出日系企業 A 商社によると、5～6 月から工業団地でも生産増が確認さ

れており、不況の底は打ったという。09年第1四半期には当期がマイナス23.9とネガティブで、01年第4四半期以来の低水準となっていた。

第2四半期の産業別の当期見通しをみると、工業がマイナス7.6（第1四半期はマイナス30.1）、卸・小売りがマイナス3.1（同マイナス22.8）、建設は3.0（同2.2）、サービスは1.0（同マイナス23.2）となった。サービスの中でも特に打撃を受けていた金融サービスはマイナス6.2（同マイナス44.1）、賃貸サービスはマイナス9.0（同マイナス39.3）と改善してきている。工業は金融危機の影響を受けて痛手を受けていたが、他産業と同様に状況は改善している。次期見通しは工業が10.4、サービスは18.2だ。欧米系のアウトソーシング（BPO）需要が高いため、政府が製造業からBPOへのシフトを推し進めており、政府支援に裏打ちされたBPO産業は見通し良好とみている。



同調査の財務状況（当期）と雇用（次期）の見通し（図2参照）をみると、同じような軌跡をたどっており（相関係数：0.90、強い正相関）、09年第1四半期を底として財務状況が改善に向かうと同時に、次期雇用の意欲が上昇している。しかし依然として雇用にはネガティブな企業の方が多く、指数はマイナスとなっている。雇用活動が回復するには財務状況の改善が求められそうだ。



<海外送金が頼みの綱>

本格的な雇用回復は依然として遠いようだ。6月に国家統計局(NSO)が発表した労働力調査によると、09年4月の失業率は7.5%と1月の7.7%からは改善したものの、依然として7%後半で高止まりしている(表参照)。09年1月の失業者は08年10月に比べ34万人弱増えているが、4月には2万人ほどしか減少していない。

地域別にみると、マニラ付近の国家資本地域(NCR)の失業率が13.5%と最も高く、マニラやマカティなど都市部での失業が目立つ。一方、最も低かったのは、ミンダナオのイスラム自治区で1.5%だった。フィリピンでは労働人口が毎年100万人程度増加しているため、労働供給に需要が追いつかず、慢性的に失業率が高くなっている。世界同時不況は、雇用の悪化を一層深刻化させている。

労働人口、失業率、失業人口 (単位: %, 1,000人)

	労働人口	失業率	増減	失業人口	増減
2007年10月	35,926	6.3	-1.5	2,263	-557
2008年1月	36,728	7.4	0.9	2,718	455
2008年4月	36,466	8.0	0.6	2,917	199
2008年7月	37,371	7.4	-0.6	2,765	-152
2008年10月	37,063	6.8	-0.6	2,520	-245
2009年1月	37,130	7.7	0.9	2,859	339
2009年4月	37,807	7.5	-0.2	2,835	-23

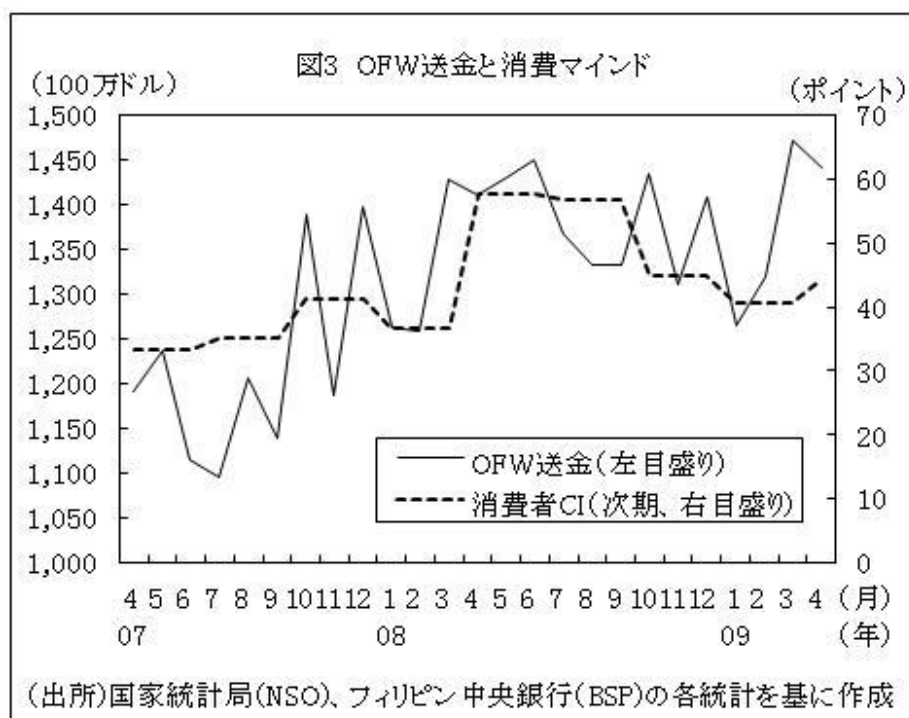
(注) 労働人口=15歳以上人口×労働人口占有率で算出

失業者数=労働人口×失業率で算出

出所: 国家統計局(NSO)

国内での労働供給が過剰なため、海外出稼ぎ労働者（OFW）は、現在、フィリピンの生命線となっているといっても過言ではない。NSOによると、08年（4～9月に把握できた人のみ）のOFWの数は200万2,000人（前年同期比25万5,000人増）となった（注）。近年はとりわけ中東諸国への出稼ぎが増加しており、OFWの半数は中東に向かっている。アロヨ大統領は積極的な中東外遊を続けているが、これも労働力受け入れ先として中東諸国を重要視していることの表れだ。しかし、世界同時不況の影響でOFWが解雇される事例も多く、海外雇用庁（POEA）は08年10月から09年2月末までの6ヵ月間で少なくとも5,700人以上が解雇されたと発表した。

失業者は出ているものの、OFWのドル送金は堅調で、国内の消費経済活動は依然として活発だ。OFWの送金額は09年1月に12億6,550万ドルにいったんは低下したものの、3月には14億7,150万ドルと過去最高額を更新した。図3の消費者CIは、フィリピン中央銀行が四半期ごとに実施している消費者見通し調査（CES）の数値で、次期の消費意欲を100からマイナス100の指数で表している。OFW送金と消費者CIは似た軌跡をたどっており（相関係数：0.60、やや正相関）、OFWからの送金は次の四半期の消費見通しに少なからず影響している。



<日系企業は生産調整で不況をしのぐ>

日系企業からジェトロのマニラ・センターに寄せられる労務関連の法律相談が08年末か

ら急増しており、特に給与カットの法的な問題についての問い合わせが多くなった。労働省のチャト弁護士によると、労働省側も民間企業の窮状を理解しており、給与カットもやむなしと考えている。「最終的には従業員が納得するかどうかだが、不況時には大半が給与カットに同意する」と同弁護士はいう。

外資系企業が最も多く活動している経済特別区庁（PEZA）によると、08年末から09年2月末までの期間で、PEZA内企業の正社員の人員削減は1万2,000人に上り、一時帰休が3,200人、業務時間短縮による給与カット対象者は6万2,000人に達した。日系企業は不況の影響で事業量が急激に減少し、法律で認められた範囲内でコストカットを図るなどの対応を求められた。具体的な企業のコスト削減方策として、08年半ばから夜間操業を廃止し、操業時間を短縮していたが、09年3月になると週の操業日数を6日から3～4日に減らす、または生産シフトを1シフトにする企業が増加した。生産調整がある一方で、それに伴う派遣社員の契約解除、希望退職募集などの人員調整も行われた。

<日系企業は正社員化義務付けを懸念>

日系企業が先行きを懸念しているのは、派遣社員・期間限定契約の違法化だ。不況のあおりを受けて派遣社員の解雇が大きな社会問題となったのをを受けて、09年6月末から労働法改正案の下院審議が始まっている。この法案が成立すれば、総従業員の80%以上を正社員にすることが義務付けられるため、日系製造業、特に電子産業など受注の変動が激しい業種から強い不安の声が上がっている。

政府は失業者の増加を危惧し、フィリピン人従業員の労働時間削減は甘受しながらも、雇用維持を求める姿勢だ。「ワークシェアリング」を推奨し、企業側には極力解雇を避けるように求めている。09年1月末には労働省が「柔軟な勤務体制」を認める通達09-2号を公表し、労働日数・時間の短縮を実質的に許可するかたちとなった。

また、09年度の投資優先計画（Investment Priority Plan : IPP）では、従来の一般奨励事業分野のほか、新規に臨時奨励事業分野を打ち出した。臨時奨励事業分野の条件は、投資と雇用を現状維持するか増加させる事業で、主な優遇措置は、a.4～8年間の所得税免除、b.埠頭（ふとう）税・輸出税・輸入関税の免除、c.原材料・半製品などに対する税額控除、d.労務費用に対する追加的税額控除、となっている（金融・小売り・サービス・小規模鉱山・外資規制の適用を受ける国内向け中小事業は対象外）。なお、この優遇措置は国家経済開発庁（NEDA）の経済危機脱出宣言が発表され次第廃止される。

（注）一般には国民の1割に当たる900万人のOFWがいるといわれているが、NSOの発表はない。

（辻 一郎、北見 創）

4. オセアニア

4-1. 新規求人の減少に歯止めかからず（オーストラリア）

2009年07月23日 メルボルン発・シドニー発

オーストラリア統計局（ABS）が7月9日に発表した雇用統計によると、6月の失業率は5.8%となり、5月（5.7%）を上回った。雇用の先行きを示す求人広告件数は減少傾向が止まらず、経済全体は回復に向かいつつあるといわれるが、労働市場は今後さらに厳しくなる見通しだ。

<雇用者数はほぼ横ばい>

6月の失業率は多くのエコノミストの予測5.9%をやや下回った。正規雇用者が前月の763万3,700人から761万1,800人と2万1,900人（0.3%）減少したのに対し、非正規雇用者は315万200人から315万600人と400人（0.01%）増加した結果、全体では1,078万3,900人から1,076万2,500人と2万1,400人（0.2%）減少とほぼ横ばいだった。一方、求職者は、48万7,800人から50万900人と1万3,100人（2.7%）増加した。失業率を州別にみてもタスマニア州（5.6%→4.7%）を除いてほぼ横ばいだった。

<新規雇用の冷え込みは続く>

ANZ銀行が7月6日に発表した新聞とインターネットの求人広告件数の月間調査によると、6月の求人広告件数は前月比で6.7%減と14ヵ月連続の減少、前年同月比では51.4%減と11ヵ月連続の減少（11ヵ月の中では最も大きな減少幅）となり、依然として明るさがみえない。前月比は、5月に0.2%減と減少幅が小さかったため、底を打ったかにみえたが、今回、再び減少傾向に戻った。

主要都市の新聞求人広告件数だけで見ると、前月比では、5月の0.1%減から一転して0.9%増となっている。ただ、前年同月比では依然として50.7%減と、5ヵ月連続で50%台の減少を続けた。前月比の増加は、主にビクトリア州（7.0%増）と西オーストラリア州（3.6%増）での増加が大きく寄与した。一方、インターネットでの求人広告件数は前月比7.2%減と大きく減少し、新聞求人広告件数と合わせた全体の減少に影響した。前年同月比では51.5%減と依然として大きな減少が続いている。

<労働コスト削減は時短などで対応>

ANZ銀行のオーストラリア経済部門の責任者、ウォーレン・ホーガン氏は、この新規労働需要の縮小は雇用者数の著しい低下とはなっておらず、失業率の上昇は、解雇の増加というよりも労働力の増加によってもたらされてきたと指摘した。多くの企業では、労働コ

ストの削減は解雇ではなく、労働時間の短縮やフレキシブルな勤務態勢などで対応しているという。半面、家計を補うために共働きや、いままで働く必要のなかった人の労働市場への参入などが促進され、結果的に失業率が上昇しているとも考えられる。

製造業を中心にいくつかの日系企業に聞いたところ、一部企業は生産体制について、夜間シフトの廃止・縮小や減産などの対策を取っている。企業の人員面での対応は必ずしも一様ではない。例えば、希望退職の募集、自発退職後または期間労働者の契約終了後の補充先送り、などによって一部に2～3割程度人員を圧縮しているという例もあった。一方で、将来の一層効率的な生産活動を期して、当面は雇用水準を維持し、発生した余剰時間を訓練や生産品質管理向上などの活動に充てている企業もある。いずれにしても、積極的に解雇に踏み切っているという例は確認できなかった。

この背景には、a.当地では解雇を進めるにしても手続き上のコストがかかり、必ずしも期待するほどのコスト削減効果が出ない、b.景気底入れ後の需要回復期待を考慮すると、人員体制の崩壊につながるほどのリストラを断行する必要性は認めにくい、c.あえて思い切った措置に踏み切れれば不必要に労使関係が悪化し、労働組合対策など労務上の懸念も発生しかねない、などの事情があるとみられる。

<不当解雇にならぬように注意>

政府は7月1日から、前ハワード政権下での職場関係法ワークチョイスに代わり、新職場関係法フェアワークを施行した。フェアワークは、ワークチョイスを引き継ぐ部分を多く持つ一方、労働者の権利向上に向けて、団体交渉を重視し、新たな調停・仲裁機関のオーストラリア公正労働局（FWA）の設立などを掲げている。また、不当解雇制度について、これまで100人以下の企業はその適用は受けなかったが、今後は、この制限がなくなり、従業員が1つの企業に6ヵ月以上雇用されていれば（従業員が15人未満の場合は12ヵ月以上）、不当解雇の訴えができるようになった。

解雇する場合は、「真正な余剰人員の解雇」であることが必要（解雇したポストに別の従業員を充てるのは不可）で、そうでない場合、解雇した従業員から不当解雇の訴えを起こされる可能性がある。解雇された従業員がFWAに不当解雇だと訴え、FWAがそう判断した場合には、企業は、その従業員の職場復帰か、それが適切でない場合には、損害賠償金（6ヵ月分の給与を上限とする）を支払わなければならない。

<失業率はまだまだ上昇傾向>

経済全体は上向きに向かいつつあるが、遅効性があるといわれる失業率は今後さらに上昇すると見込まれる。政府は10/11年度（10年7月～11年6月）に8.5%、OECDは10年に7.7%と予測している。企業情報会社のダンアンドブラッドストリートが7月7日に発

表した全国景気調査（1,200 人の社長と上級管理職が対象）によると、31%が 09 年第 3 四半期に従業員の解雇を考えているという。

（林 道郎、島倉 克尚）

4-2. 失業率は今後さらに上昇（ニュージーランド）

2009 年 07 月 23 日 オークランド発

深刻な景気後退に伴い、2009 年第 1 四半期には失業率が 5%に達した。雇用情勢は今後さらに悪化する見通しで、政府はワークシェアリングや事実上の試用期間の導入などの雇用対策を発表した。企業は依然として景気の先行きには悲観的なことが各種調査で明らかになっている。

＜11 年には失業率は 11%との予測も＞

雇用情勢は悪化の傾向にある。08 年第 1 四半期の失業率は 3.7%だったが、第 2 四半期は 3.9%、第 3 四半期は 4.2%、第 4 四半期は 4.7%、そして 09 年第 1 四半期は 5.0%と悪化の傾向をみせている。経営者協会（EMA）は 10 年には失業率は 7.5%に達するとの悲観的な見方をしているが、その後は回復し、13 年には 5.1%になると予想している。一方、ニュージーランド経済研究所（NZIER）はさらに悲観的な見方で、10 年には失業率は 8.0%になり、11 年には 11.2%までに上昇するとみている。

深刻な景気後退に対して、ニュージーランド準備銀行は 08 年 7 月まで 8.25%と高水準だった政策金利を徐々に引き下げ、09 年 4 月にはここ 10 年間で最低の 2.5%にした。7 月 6 日の政策金利決定会議では引き下げは見送られたが、今後さらに引き下げる可能性は残っている。

＜ワークシェアと実質的な試用期間を導入＞

政府は雇用状況の悪化に対応して、以下のような雇用対策を発表し、実施している。基本方針には 09 年 2 月にジョブ・サミットと名付けた会合でジョン・キー首相が官民各界の代表を集め、意見を聞いた結果が反映されている。

（1）ワークシェアリングの導入

従業員 50 人以上の企業に対して、政府が 10 日分の給与のうち、最後の 10 日目の給与を補てんする。具体的には 10 日目の 1 日分の最低賃金を保障するもので〔最低賃金は現在 1 時間当たり 12.50 ニュージーランド・ドル（NZ ドル）、1NZ ドル＝約 60 円〕、経営者は 1 日分の人件費を削減できることになる。この措置は 10 年 12 月までのうちの 6 ヶ月間に適用される。既に家電大手フィッシャー＆パイクルなど主要企業が申請している。

(2) 解雇制限の解除

09年3月から、従業員20人以下の企業の経営者は、新規採用者を採用後90日間は自由に解雇できるようになった。実質的な試用期間の導入だ。解雇制限は9年間続いた労働党政権の遺産だったが、国民党に政権が交代したことで、経営側の要望に沿うかたちで聖域に風穴が開いた。野党に回った労働党は、労働者保護に反するとして強く反発している。

そのほか、雇用対策というよりは景気対策の意味合いで、主要都市で自転車専用道路を建設することを決めた。また政府は家庭で壁や床に断熱材を設置または増強する際には補助金を出すことにし、09年7月から実施している。

<企業は今後の景気動向に悲観的>

企業は政府の一連の雇用対策をおおむね好意的に受け止めているが、景気後退に対しては厳しい見方を示している。NZIERが09年6月に行ったアンケートによると、65%の企業は今後6ヵ月、さらに景気は悪くなるとみている。また主要銀行のニュージーランド銀行が行ったアンケートでは、10年に景気が回復すると予測しているのは18%の企業にすぎず、09年3月実施時の27%から大きく減少している。

ブルームバーグが09年4月に行った雇用に関する調査でも、36%の企業は10年までに従業員の解雇を実施せざるを得ないと答えている。ただし、42%の企業は、最近（従来不足している）技能労働者が雇用できると回答しており、労働者の選別が行われる傾向が出ている。

（鈴木 孝平）

5. 南西アジア

5-1. 過度の売り手市場から買い手市場へ調整進む（インド）

2009年07月24日 ニューデリー発

2008年度下半期に悪化した雇用情勢は、政府の大規模な雇用対策も功を奏し、徐々に改善されつつある。最も影響を受けた輸出産業は雇用調整が一段落して、IT-BPOをはじめ繊維や宝飾品といった主要産業が雇用増に転じているが、先行きについてはなお予断を許さない状況が続いている。日本企業は派遣や期間工などを活用することで難局を乗り越え、4月以降、新規採用の動きを活発化させている。

<輸出セクターの雇用回復はまだ先行き不透明>

インドでは、雇用状況や失業率に関する定期的な公式統計は発表されていない。しかし、金融危機に伴う急速な雇用情勢悪化を重くみた労働雇用省は、「経済減速による労働市場への影響」と題した特別レポートを、08年度から四半期ごとに発表している。このレポートは、金融危機の影響を強く受けたとみられる輸出志向型や労働集約型の特定8業種、約3,000社を対象としたサンプル調査で、全国ではおよそ1,600万人が当該産業で雇用されていると推定されている（表参照）。

表. 特定8業種の雇用状況（上段＝実数／千人、下段＝月割変動率／％、すべて推測値）

	繊維	皮革	金属	自動車	宝飾品	輸送	IT-BPO	織物	全体
2008年 10～12月	△107 △0.49	6 0.45	△100 △1.79	△169 △6.39	△159 △10.28	4 3.20	66 0.60	△16 △0.62	△477 △1.00
2009年 1～3月	208 0.96	△33 △2.76	△29 △0.56	2 0.10	33 3.08	△4 △0.36	92 0.83	7 0.28	277 0.60

（出所）労働雇用省発表資料より作成

レポートによると、金融危機直後の08年10～12月には、全国で50万人弱が解雇された。最も影響が大きかったのは、部品企業を含む自動車産業で、雇用者数は月平均6.39%減り、3ヵ月間で延べ16万9,000人が解雇された。当時、信用収縮による貸し渋りと、金利低下を待つ買い渋りが同時に発生したため、自動車販売台数は異例の前年割れとなり、多くの関連企業が生産調整のためライン停止または大幅減産を強いられた。

また、第2位の輸出品目であるダイヤモンドの研磨業を中心とした宝飾品業界も、先進国市場が急速に冷え込んだことにより、15万9,000人が解雇された（月平均10.28%減）。そのほか、繊維産業と金属産業でも10万人超が解雇された。

しかし、09年1～3月期には早くも雇用情勢が改善し、皮革、金属、輸送以外はすべて雇用増となり、全国で27万7,000人が新たに雇用された。著しい回復を示したのは繊維産業と宝飾品産業だが、1兆8,700億ルピー（1ルピー＝約2円）規模の大型景気刺激策の下で、輸出信用補助や減免税枠拡大などの財政資金が、集中的にこの両産業に投入されたことによる一時的な効果とみられる。さらに、繊維産業については、主要輸出品である春夏物の生産がピークを迎え、期間工を短期で雇い入れていることも影響しているため、雇用状況の行方はまだ不透明といわざるを得ない。

そうした中、IT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）は08年度下半期（10～3月）だけで延べ15万8,000人を雇用しており、調査対象業種中、最も雇用が安定している。GDP比で5.5%の規模の同産業は、主要輸出先である欧米市場の景気悪化の影響を受けつつも、08年度の輸出は前年度比28.6%増、国内売り上げは42.6%増と堅調で、下半期に軒並み前年割れをしたほかの業種とは一線を画している。先進国でIT投資へのコスト

削減圧力が強まったことは、インドの IT-BPO 産業にとってむしろ追い風になっており、また 08 年度に約 20% 下落したルピーの対ドル相場も好調さを下支えしている。

インドの輸出セクターの雇用状況については、国連貿易開発会議（UNCTAD）が 6 月 12 日に発表したレポート「経済減速によるインドの輸出産業と雇用への影響」でも分析が行われている。それによると、08 年度の輸出産業（IT 産業は含まない）の解雇総数は繊維や宝飾品を中心に 116 万人に上るが、新規で 125 万人が雇用されたため、正味 9 万人の雇用が創出されたとしている。09 年度は多くの業種で輸出がさらに減速することが予想されるため、正味 70 万人が失職するが、世界経済が上向き始める 10 年度には、前年度に消失した雇用を大幅に上回る雇用機会が創出されるとみている。

< 政府の安定化策も有効に働く >

政府は、経済の減速による雇用情勢悪化を防ぐため、景気刺激策による輸出産業の雇用維持を図る一方で、人口の 6 割以上を占める農村部での雇用機会の提供にも注力している。その代表的な政策の 1 つが「全国地方労働者雇用保障スキーム（NREGS）」だ。06 年度に導入された同スキームは、農村部の失業者（非熟練労働者）に対し、100 日間を上限に 1 日 60 ルピーの賃金で土木工事など公共事業での雇用を保障する。1 世帯から 1 人だけが申請できる。

08 年度だけで 4,500 万世帯（総世帯数は 2 億超）に適用されるなど、数多くある農村開発支援の中でも保障範囲が広く、また労働市場安定化の面からも成果を挙げている。政府内でも最重要政策の 1 つと位置付けられており、09 年度予算では、前年度比 2.44 倍の 3,910 億ルピーを NREGS に配分し、スキームの普及・拡大を図るとともに、基準賃金を 1 日 100 ルピーに引き上げた。

< ビジネス環境の改善進む >

インド日本商工会（JCCII）が 7 月に発表した 09 年度賃金実態調査（会員企業 230 社対象）によると、08 年 9 月以降、正規従業員に対する雇用調整（解雇、レイオフ、時短など）を行ったという企業は 5 件（有効回答数 130 件）にとどまった。

日系企業は、金融危機の影響を受けた自動車関連産業に多く集積しており、08 年度下半期には、ライン休止や時短など生産・在庫調整が頻繁に行われたが、正規従業員の解雇にまで踏み切った企業は少なかった。各社とも、生産の増減に柔軟に対応するため、解雇規制の緩やかな派遣社員や期間工を多く雇っていることが主な理由で、労働法により厳しい解雇条件が設けられている正規従業員については、あらかじめ雇用を限定するなどの対策を取っている。

また、経営上の課題である「賃金」「採用」「解雇」については、大いに問題としている企業の割合が、それぞれ 43.4%（前年度 69.7%）、49.2%（62.9%）、15.5%（30.7%）と大幅に減少していることが分かった。こうした結果から、金融危機を境に雇用環境は一変し、過度の売り手市場から買い手市場へと調整が進んでいることがうかがえる。

一方で、生産調整も一段落し、受注が上向き始めている進出日系企業の間では、新規雇用の動きも活発化している。当地人材派遣会社の幹部は「4 月以降、日系企業からの人材照会が増えている。自動車業界をはじめ、インド市場の成長への期待感が高まっており、増産に追われる前に人材面で補強を行いたいという狙いがあるようだ」と語る。

このような傾向は、人材マネジメントに関する民間調査からも裏付けられている。地場人材コンサルティング大手のチームリース・サービスズは、四半期ごとに発表している企業の雇用見通し調査の中で、「ほとんどの業界は、7～9 月期のビジネス環境は前期（4～6 月）に比べ改善するとみており、採用を増やすという企業の割合が、減らすという企業の割合を 46 ポイント上回った（前期 24 ポイント）」と説明している。

また、求人サイト「Naukri.com」が実施したオンライン調査によると、通信、自動車、金融、資本財分野では既に採用件数を増やしており、製薬、建設土木、エンジニアリング分野でも求人数が増えてきている。また、ヘルスケア、日用品、教育分野は、ほとんど経済減速の影響を受けていないとしている。

（河野 敬）

5－2．繊維の工場閉鎖や自動車のレイオフ続く（パキスタン）

2009 年 07 月 24 日 カラチ発

景気悪化や世界不況の影響で繊維や自動車の雇用環境が悪化している。政府は実質的な対策には乗り出しておらず、今後も厳しい状況が続くとみられる。

<主要輸出品目の繊維は苦戦>

業種別の就労人口のシェア（Labor Force Survey 2007／08、統計局）は、農業が 44.6%、卸・小売業が 14.6%、製造業が 13.0%。雇用は農業が支えているが、農業の比率が 10 年前と比べると 2.6 ポイント減少している一方、製造業が約 3 ポイント増加し、雇用創出に大きく貢献している。

製造業は、世界不況と国内景気の悪化で不振が強まり、雇用環境にも影響している。特に主要輸出品目である繊維・同製品は、2008／09 年度の 7 月～5 月の 11 ヶ月の輸出（ド

ルベース）が前年度同期比 9.6%減で、全輸出が 5.2%減なのと比べても苦戦を強いられている。中でも綿糸が 16.0%減、既製服が 22.1%減と落ち込みが激しい。

世界不況で需要が減少したこと、特に個人消費が低迷する米国や英国が主要な輸出相手国であることが響いた。05 年の多角的繊維協定（MFA）の撤廃後、中国、インド、バングラデシュなどとの競争が厳しさを増しており、20%を超えるインフレによるコスト高、電力やガスの不安定な供給が大きな重しとなっている。

地元紙によると、「08 年だけで 90 の繊維工場が閉鎖され、1,000 人の従業員が職を失った」「過去 5 年間でニット関連企業は 245 工場が閉鎖した」「電力不足により稼働時間が少なくなり、繊維関連の労働者の 30%は職を失っている」という。数字自体の信頼性は疑問だが、08 年後半からたびたび厳しい雇用環境についての記事が各紙に掲載されている。

<自動車の国内販売は半減>

自動車産業も状況が思わしくない。08/09 年度の 7 月～5 月（11 ヶ月間）の販売台数は約 7 万 5,000 台で、前年度同期の 15 万台の約半分まで落ち込んでいる。政策金利が上昇し、自動車ローンの金利が 20%以上に上昇したこと、原材料の高騰が落ち着きをみせる中でパキスタン・ルピー（以下、ルピー）安が進んで販売価格が上昇したこと、インフレと景気悪化で消費マインドが低下したことが理由として挙げられる。

ある日系自動車メーカーは、「今まで自動車の購入に手が届かなかった層が自動車ローンで購入できるようになり、06/07 年度までは、右肩上がり成長していた。しかし、自動車ローンの金利が 20%を超えると購入が落ち込む。派遣社員を含め生産ラインの労働者を減らしている状況だ」としている。

また、パキスタン自動車部品製造協会（PAAPAM）のジャベード・シェイク会長は「自動車部品企業は非常に厳しい状況に置かれている。08 年 10 月ごろからレイオフが始まり、ピークは 12 月、1 月ごろ。パキスタン全体で 5 万人程度が雇用機会を失ったのではないかな。特に中小企業が深刻な状況だ」という。

<政府は何も手を打てず>

政府は、08/09 年度は財政難に苦しんで積極的な方策を打ち出すことができず、景気悪化に伴う雇用対策は特には行っていない。同年度に予算 4 億 2,500 万ドルが割り当てられたベナジール収入支援プログラムは、貧困対策として月収 6,000 ルピー（1 ルピー＝約 1.3 円）以下の 1 家族に対して毎月 1,000 ルピーを支給したが、雇用対策にまでは発展していない。

タリーン財務担当顧問は、09／10年度の製造業向けの予算措置として、高付加価値の製造業向け、中小企業対策、製造業の活動回復などに、総額 600 億ルピーを割り当て、そのうち繊維に対しては 400 億ルピーを拠出するとコメントしている。ただし、過去に政府が効果的な雇用対策を打ち出した実績がないこと、政府の優先課題は、08 年 11 月の IMF プログラムに基づく補助金の削減や税収増で、企業にとっては経費負担が増えること、などの理由により、製造業が政府に期待するのは困難な状況といえる。

(多崎 央)

5-3. 雇用維持しつつ労働コスト削減に集中（スリランカ）

2009 年 07 月 24 日 コロンボ発

雇用情勢は、アパレルなどの輸出産業を中心に悪化している。企業にとっては、人的コストの削減が喫緊の課題となっており、新規雇用の凍結や自主退職スキーム導入などの対応が取られている。

<衣料産業の雇用金融危機の影響>

スリランカ人口調査・統計局によると、2009 年第 1 四半期の失業者数は 45 万人、失業率は 5.5%（北部を除く）となった。08 年度第 3 四半期の失業率は 5.5%、第 4 四半期は 5.4%で、金融危機の前後で大きな変化はみられない。

しかし、雇用への影響は徐々に始めている。金融危機の雇用情勢への影響については、ILO が 09 年第 1 四半期の状況を調査している。調査を担当した ILO のコンサルタント、ラマニ・グナティラカ氏による報告内容が、6 月末から 7 月初めにかけて複数のメディアで報道されている。ポイントは以下のとおり。

(1) 09 年第 1 四半期に、工業部門で 9 万 6,000 人、うちアパレル部門で 6 万人、建設部門で 3 万 6,000 人の雇用が喪失した。その一方で、農業部門で 20 万 3,000 人、サービス部門では 12 万 9,000 人の新たな雇用が創出された。セクターを超えた労働者の移動があるため、失業率の大幅上昇には至っていない。

(2) 主要輸出市場は今なお不況下にあるため、雇用喪失は 09 年後半も続くと思込まれる。

(3) 現在の経済危機で最も大きな被害を受けているのは、アパレル産業。

中央銀行の発表によると、4 月と 5 月の衣類輸出額はそれぞれ前年同月比 10.1%減、22.7%減となっている。アパレル産業は多角的繊維協定（MFA）撤廃後も大きな変化はな

かったが、主要輸出先の欧米の不況の影響が徐々に始まっているようだ。

当地の中小アパレル企業の1つに電話取材すると、厳しい雇用情勢を裏付ける次のような回答があった。

「アパレル産業では、大企業は順調な一方、いくつかの中小企業は工場を閉鎖せざるを得ず、多くの失業者を生み出している。対応策として、業界では政府との合意の下で、特定の期間中一時的に雇用を停止し、その期間の終わりに状況が改善すれば雇用を再開するという計画（いわゆる「一時解雇」）を導入した。ほかの産業の工場も、業務の減少により閉鎖せざるを得ない状況になっている」

＜企業の多くは通常の労働コスト削減策で対応＞

ILO のグナティラカ氏の報告によると、企業にとっては廃業や従業員の解雇は最終手段であり、多くの企業は、a.新規採用の凍結、b.労働者の自然減、c.生産ラインの閉鎖、d.工場の合理化、e.勤務日数の削減、f.特別手当の廃止・縮小、といったコスト削減策を行っている。

実際、海外でもビジネスを展開する当地有力企業も、「新規採用は中止しているが、状況の早期改善を期待して現在の雇用を維持」と語っている。

金融危機全体に対する雇用者側の対応は必ずしも積極的（proactive）とはいえず、もっぱら通常の労働コスト削減に集中している、というのがグナティラカ氏の見解だ。

こうした通常のコスト削減以外にも、当地ビジネス・コンサルタントによると、当座の対応策として、自主退職スキームを導入してコスト削減を図っている会社もあるという。このスキームは主に管理職を対象に行われているようだ。

（崎重 雅英、ティッサ・ガラゴダ）

※通商弘報は、70カ所を超えるジェトロ海外事務所の駐在員から送られる国際ビジネス関連情報を、いち早くお手許にお届けするニュースサービスです。ウェブサイトは1日2回更新、メールニュースが毎日配信（土日祝祭日除く）されます。購読方法など詳細については、ジェトロのウェブサイト（<http://www.jetro.go.jp/biz/kouhou/subscription/>）をご覧ください。